

2025 年 9 月 12 日

日本調剤株式会社

**日本調剤の“飲むプラセンタ”がパワーアップ！
「ゆらぎ期」を迎えた女性の健康と美をサポート
～プラセンタエキス純末を 20%増量し、アグリコン型大豆イソフラボンを追加～**

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社（本社所在地：東京都港区芝、代表取締役社長：小城 和紀、以下「日本調剤」）は、プライベートブランド商品「NC P カプセル」をリニューアルし、2025 年 9 月 12 日より EC サイト「日本調剤オンラインストア」で、9 月 19 日より日本調剤の店舗で発売します。プラセンタエキス純末の配合量を 1 包あたり 20%増量したほか、アグリコン型大豆イソフラボン抽出物など 4 種の成分を新たに配合し、毎日の健康とキレイをサポートします。



■「NC P カプセル」概要およびリニューアルの意図

アミノ酸をはじめとして、人体に必要な栄養素を豊富に含むプラセンタ。「NC P カプセル」は、プラセンタエキスのリーディングカンパニーであるスノーデン株式会社（以下「スノーデン社」）の独自技術で抽出したプラセンタエキスの純末をはじめ、セラミド含有の米抽出物、ヒアルロン酸などの美容成分を配合したサプリメントで、日本調剤の薬局やオンラインストアなどで人気を博しています。

「NC P カプセル」のプレミアム版としてリニューアルした「NC P カプセルプラス」では、40 歳を過ぎた女性が感じやすい体や心の変化などの「ゆらぎ」に寄り添うため、健康・美容に関する成分と配合量を見直しました。

■「NC P カプセルプラス」3 つの特長

1. プラセンタエキス純末を 1 包あたり 240mg 配合

スノーデン社の独自技術で抽出した国産豚プラセンタエキス純末を使用。配合量は従来品より 20%増量し、1 包（2 カプセル）あたり 240mg を摂取できます。

2. 女性の体や心の変化を考慮した、こだわりの8種の成分

ブラセンタエキス純末のほか、女性にうれしいアグリコン型大豆イソフラボンや、ゆらぎ期の美容と健康をサポートするさまざまな成分（セラミド含有米抽出物、ヒアルロン酸、植物発酵エキス末、植物性乳酸菌、ラクトビオン酸含有乳糖発酵物、ヒバツエキス末）を配合しています。

3. 1日1包で手軽にインナーケア

1日の摂取目安量である2カプセルを個包装しており、外出先への持ち運びに便利です。

日本調剤は、地域社会に貢献する医療サービス提供企業として、皆さまの健康管理をサポートする商品・サービス開発に取り組んでまいります。

■商品概要

商品名称	NC P カプセルプラス(ブラセンタカプセルプレミアム)
内容量	60 カプセル
希望小売価格	3,980 円(税込)

■日本調剤オンラインストアでのご購入はこちらから

<https://store.nicho.co.jp/products/OS202508270004>

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	2. 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3457-3152

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp